

公衆衛生学期末試験解答例（修正版）

* 試験後に配布した解答例は、数箇所、間違いがありましたので*¹、ここに正しい解答例を提示します。済みませんでした。

問 1

- (a) 正解
- (b) 間接指標が中心
- (c) 地域保健活動におけるニーズは単なるデマンド（需要）ではなく、専門的見地からの必要性を意味するので、専門家の意見を考慮する必要がある。場合によってはニーズをデマンドにするための健康教育も必要とされる。統計に基づいてニーズに優先順位をつけ、費用対効果や費用対便益を考慮して、順番に実施することが求められる。
- (d) 正解
- (e) 東京 23 区も設置する
- (f) 正解
- (g) 保険者が国。被保険者は、強制被保険者、任意包括被保険者、日雇特例被保険者、任意継続被保険者の 4 種類。
- (h) 正解
- (i) アルマアタ宣言。オタワ宣言はヘルスプロモーション提唱。
- (j) 正解
- (k) 新生児死亡率でなく乳児死亡率
- (l) この調査は、労働省において平成 10 年に実施した「技術革新と労働に関する実態調査」だが、精神的身体的疲労を感じているものが 36.3 %、身体的疲労を感じているものが 77.6 %であった。つまり正解は逆で、身体的疲労を感じている人が精神的疲労を感じている人の 2 倍以上存在した。
- (m) 正解
- (n) 保健指導とは課外で行われるものであり、教科で行われるのは保健学習。
- (o) 正解
- (p) 画一的評価をすることではなく、ある程度の定量的な評価をすることでどのように支援すればいいかという対策を立てることにつながるのが目的。
- (q) 正解
- (r) 一次予防が狭義の予防、二次予防が早期発見と早期治療で、三次予防が悪化や後遺症を防ぎリハビリテーションにより社会復帰させること
- (s) 保健所法ではなくて地域保健法が正しい。なお、地域保健法で設置が定められた市町村保健センターは、同法第 18 条において、「住民に対し、健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とする施設」と定められている。
- (t) 1951 年からずっと死因の 1 位だったのは脳血管疾患。心疾患は 1985 年に脳血管疾患を抜いて 2 位になった。
- (u) 正解
- (v) 半数ではなく 1 / 3
- (w) 正解
- (x) 正解
- (y) 介入研究ではなく記述疫学研究の草分けであり、金字塔である。
- (z) 正解

問 2

- (1) c
- (2) c
- (3) d

*¹ 解答例作成後に解答例から問題文を削除した際に、誤って問題番号ごと消してしまった項目があったためと、選択肢の順序を入れ替えたつもりでいたのをやっていたためです。

- (4) c
- (5) a
- (6) d
- (7) c
- (8) a
- (9) c
- (10) a
- (11) c
- (12) b
- (13) a
- (14) b
- (15) d

問3

- (1) 児童虐待の防止等（注：「児童虐待防止」は ）
- (2) 食品衛生
- (3) 介護保険
- (4) 老人保健
- (5) エイズ予防

問4

国家補償（戦傷病者の援護など）、社会防衛（感染症予防医療など）、社会福祉（生活保護、児童福祉など）、特定疾患治療（37疾患）、小児慢性疾患特定疾患治療（10疾患）の5つ。

問5

NRRの求め方としては、女性の年齢別死亡率を使って生命表を作り、その年齢別生残数 l_x （0歳を10万とする）からその年齢の死亡数の半分を引いて、それに若干の補正を加えた L_x を計算し、年齢各歳別の L_x に年齢別出生率を掛けて合計したものを10万で割るやり方が普通である。

意味は、ある仮設女子出生コホートが現行の年齢別出生率と年齢別死亡率に従う場合の、母親がその女兒を産んだ年齢まで生存する平均女兒数である。NRR=1.0が人口の置き換え水準を示す。